

# 令和6年度 地方創生臨時交付金を活用した事業について

## 1 目的

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、物価高により最も切実に苦しんでいる低所得者、厳しい状況にある生活者・事業者への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

## 2 対象事業

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

## 3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の財政規模や人口などから算定された地方単独事業分の算定額や、国の補助事業等の地方負担分の算定額のほか、物価高騰に対応する各種給付金の実績に基づく算定額等の合計額となっています。

茨木市の限度額は次のとおりで、限度額合計額のうち3,679,831千円を令和6年度事業に活用しました。残りの778,778千円を令和6・7年度にまたがる事業に活用することとしています。なお、交付金交付限度額の詳細は次頁以降に掲載しています。

## 4 茨木市における活用状況（令和6年度分）

茨木市では、令和6年度も引き続き、原油価格や電気・ガス料金も含めた物価の高騰が社会全体に大きな影響を与える中で物価高騰対策を切れ目なく講じるため、令和6・7年度にまたがる事業を含め、住民税非課税世帯等への支援に4,458,609千円(4事業)を活用しました。なお、交付金を活用するにあたり実施計画を作成しており、その掲載事業と交付金の活用状況の詳細はP3以降に掲載しています。

【参考】 交付金交付限度額及び活用額の詳細

(1) 令和6年度交付金限度額一覧

(千円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		交付限度額
(1)	低所得者支援枠分	89,111
(2)	給付金・定額減税一体支援枠分	2,780,262
(3)	推奨事業メニュー分	451,143
(4)	低所得者支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分	1,249,499

(2) 令和6年度事業の活用額

(内訳)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

・低所得者支援枠	65,656 千円
・給付金・定額減税一体支援枠	2,731,985 千円
・低所得者支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分	882,190 千円

令和6年度と令和7年度にまたがる事業額(繰越明許額)

・推奨事業メニュー	451,143 千円
・低所得者支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠分	327,635 千円

**合 計** **4,458,609 千円**

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値		実績値	①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等				
1	茨木市価格高騰緊急支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯28,178世帯×70千円のうちR6計画分 事務費 66千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(28,178世帯)	令和5年12月～令和6年6月	I. 物価高から国民生活を守る	65,656	65,656	0	0	対象世帯に対して12月までに支給を開始する	12/28支給開始	①令和5年度から6年度にかけて、市内の住民税非課税世帯に対して1,972,460千円の給付金を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税非課税世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課
2	令和5年度茨木市価格高騰緊急支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 3,300世帯×100千円 事務費 185,523千円 ※事業No2～4の合計金額 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(8,989世帯) ※事業No2～3の合計世帯数	令和6年2月～令和7年3月	I. 物価高から国民生活を守る	177,819	177,819	0	0	対象世帯に対して8月までに支給を開始する	3/5支給開始	①令和5年度から6年度にかけて、市内の住民税均等割のみ課税世帯に対して558,500千円の給付金を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税均等割のみ課税世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課 政策企画課
3	令和6年度茨木市非課税世帯等支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和6年度非課税化世帯 4,341世帯×100千円 令和6年度均等割のみ課税課税世帯 1,348世帯×100千円 こども加算 4,926人×50千円 事務費 185,523千円 ※事業No2～4の合計金額 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④④低所得世帯等の給付対象世帯数(8,989世帯) ※事業No2～3の合計世帯数	令和6年2月～令和7年3月	I. 物価高から国民生活を守る	633,301	633,301	0	0	対象世帯に対して8月までに支給を開始する	9/5支給開始	①市内の住民税非課税世帯等に対して586,700千円の給付金を支給した。 ②非課税世帯等支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税非課税世帯等の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課 政策企画課

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証		担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値		①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等				
4	令和6年度茨木市 定額減税補足給付金(調整給付)支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 事務費 185,523千円 ※2~4合わせた金額 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④定額減税を補足する給付の対象者数(81,027人)	令和6年2月～ 令和7年3月	I. 物価高から国民生活を守る	1,920,865	1,920,865	0	0	対象世帯に対して8月までに支給を開始する	8/29 支給開始	①市内の定額減税を補足する給付の対象者に対して1,868,820千円の給付金を支給した。 ②定額減税補足給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある市民の負担を軽減し、生活を支援することができた。	地域福祉課 政策企画課
5	令和6年度茨木市 非課税世帯への物価高騰対策緊急支援給付金支給事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 30,000世帯×30千円 こども加算 3,300人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 66,788人(1,520,000千円)のうちR6計画分 事務費 75,000千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(30,000世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(66,788人)	令和7年2月～ 令和8年3月	II. 物価高の克服	1,209,825	1,209,825	0	0	対象世帯に対して3月までに支給を開始する	2/10 支給開始	①市内の住民税非課税世帯に対して926,220千円の給付金を支給した。また、市内の定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者に対して766,260千円を支給した。 ②価格高騰緊急支援給付金の支給を実施することで、物価高騰等に直面し厳しい経済状況にある住民税非課税世帯等の負担を軽減し、生活を支援することができた。	政策企画課

# 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 定量的指標		5. 効果検証		担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			目標値	実績値		①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等				
6	プレミアム付商品券の発行	①長期化する物価高騰等により、厳しい経済環境にある市民生活や事業活動を支援するため、市内飲食店や小売店舗等で利用できるプレミアム付商品券を販売する。 ②プレミアム付商品券発行に係る事業委託費及び負担金 ③735,578千円 負担金 607,500千円 @2,500×243,000枚(135,000世帯) 委託料 127,821千円 委託料一式 消耗品費 257千円 消耗品費一式 ④市民及び事業者	令和7年2月～ 令和8年3月	I. 物価高から国民生活を守る	651,531	451,143	0	0	販売率 80% 以上	販売率 80.7%	①市民に対して、プレミアム付商品券217,987冊を販売した。 ②プレミアム付商品券の販売をととして、物価高騰が影響を与える市民生活の支援、事業活動及び市内経済の活性化に寄与した。	商工労政課